

南あわじ市下水道事業 第2次中期経営計画 中間報告書

はじめに

南あわじ市下水道事業第2次中期経営計画は、第1次計画を受け平成23年度から28年度までを計画期間として、平成23年6月に策定しました。

加入促進の推進及び使用料の適正化による増収対策、工事施工監理業務の自主実施、維持管理経費の見直し及び処理場の統廃合等による経費削減、財務内容の公表及び下水道事業審議会の設置による経営の透明化、さらには職員削減、組織改革並びに下水道施設の長寿命化を基本方針に、経営の健全化に努めているところです。

計画策定から早や半分の3年が経過しました。この間、政権は再び自公連立政権に戻り、巷間アベノミクス効果とやらの言葉がささやかれていますが、地方での不景気感は相変わらずです。また、本年5月には日本創成会議から驚くべき数字が公表されました。日本人の人口はすでに減少に転じていますが、この問題を放置すれば平成52年（2040年）には南あわじ市の人口は3万人余りになるとのこと。現に市の人口は、合併後約10年で4千人以上減少しています。今後の南あわじ市下水道事業は、人口減少もしっかり見据えた中で進めていかなければなりません。

ここでは、「事業計画」で示した数値について、計画値と実績値を対比のうえ若干の説明を加え、中間報告とします。

中期財政収支計画

1) 収益の収支及び資本の収支

(単位：百万円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
収益の 収入	総収益	計画	1,922.0	1,988.3	2,049.2	2,096.2	2,104.4	2,080.4
		実績	1,912.6	1,952.8	2,013.8			
		乖離値	9.4	35.5	35.4			
	営業収益	計画	314.9	335.8	355.4	375.0	392.8	409.6
		実績	307.4	319.9	329.3			
		乖離値	7.5	15.9	26.1			
	(内使用料)	計画	313.1	334.0	353.6	373.2	391.1	407.8
		実績	306.1	319.3	328.6			
		乖離値	7.0	14.7	25.0			
	営業外収益	計画	1,607.1	1,652.5	1,693.8	1,721.2	1,711.6	1,670.8
		実績	1,605.2	1,632.9	1,684.5			
		乖離値	1.9	19.6	9.3			
	(内基準内繰入)	計画	908.6	994.4	1,048.7	1,083.8	1,124.6	1,162.2
		実績	907.0	980.4	1,026.6			
		乖離値	1.6	14.0	22.1			
	(内基準外繰入)	計画	698.5	658.1	645.1	637.4	587.0	508.6
		実績	698.0	650.5	655.7			
		乖離値	0.5	7.6	10.6			
収益の 支出	総費用	計画	2,296.0	2,293.5	2,285.0	2,254.5	2,170.0	2,132.9
		実績	2,271.4	2,225.6	2,219.5			
		乖離値	24.6	67.9	65.5			
	営業費用	計画	1,696.0	1,683.5	1,675.9	1,644.7	1,564.3	1,536.3
		実績	1,676.7	1,638.3	1,644.6			
		乖離値	19.3	45.2	31.3			
	(内人件費)	計画	157.9	143.9	135.9	135.9	105.0	105.0
		実績	146.6	129.1	120.0			
		乖離値	11.3	14.8	15.9			
	営業外費用	計画	600.0	610.0	609.1	609.8	605.7	596.6
		実績	594.7	587.3	574.9			
		乖離値	5.3	22.7	34.2			
	(内支払利息)	計画	592.8	606.2	605.1	604.5	600.3	592.2
		実績	592.4	585.2	572.5			
		乖離値	0.4	21.0	32.6			
	経常損益	計画	374.0	305.2	235.8	158.3	65.6	52.5
		実績	358.8	272.8	205.7			
		乖離値	15.2	32.4	30.1			
特別利益	計画	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0				
	乖離値	0.0	0.0	0.0				
特別損失	計画	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	
	実績	1.0	1.0	1.0				
	乖離値	0.2	0.3	0.3				
当年度純利益	計画	374.8	305.9	236.5	159.0	66.3	53.2	
	実績	359.8	273.8	206.7				
	乖離値	15.0	32.1	29.8				
繰越利益剰余金	計画	1,451.6	1,757.5	1,994.0	2,153.0	2,219.3	2,272.5	
	実績	1,436.6	1,710.4	1,917.1				
	乖離値	15.0	47.1	76.9				

(単位：百万円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
資本的収入	資本的収入	計画	2,776.3	1,911.0	2,123.3	1,963.4	1,575.4	1,870.6
		実績	1,632.1	1,222.7	1,248.1			
		乖離値	1,144.2	688.3	875.2			
	企業債	計画	1,511.0	937.4	1,039.3	918.8	792.8	929.8
		実績	759.6	599.8	608.5			
		乖離値	751.4	337.6	430.8			
	他会計補助金	計画	186.6	164.6	166.7	172.7	193.9	261.5
		実績	188.7	168.4	169.6			
		乖離値	2.1	3.8	2.9			
	(内基準内繰入)	計画	133.2	111.1	113.3	115.4	117.7	120.1
		実績	133.2	110.9	114.0			
		乖離値	0.0	0.2	0.7			
	(内基準外繰入)	計画	53.3	53.5	53.4	57.3	76.2	141.4
		実績	55.5	57.5	55.6			
		乖離値	2.2	4.0	2.2			
国(県)補助金	計画	999.0	770.9	880.1	840.7	562.1	648.7	
	実績	613.5	411.5	427.4				
	乖離値	385.5	359.4	452.7				
工事負担金	計画	79.7	38.1	37.2	31.2	26.6	30.6	
	実績	70.3	43.0	42.6				
	乖離値	9.4	4.9	5.4				
資本的支出	資本的支出	計画	3,686.8	2,867.7	3,150.1	3,046.6	2,675.7	2,951.9
		実績	2,542.0	2,191.5	2,291.4			
		乖離値	1,144.8	676.2	858.7			
	建設改良費	計画	2,631.2	1,746.5	1,957.4	1,803.5	1,379.6	1,603.3
		実績	1,490.9	1,070.6	1,098.1			
		乖離値	1,140.3	675.9	859.3			
	(内人件費)	計画	34.8	27.9	27.8	25.5	27.9	27.9
		実績	33.8	38.7	43.6			
		乖離値	1.0	10.8	15.8			
	企業債償還金	計画	1,048.5	1,121.2	1,192.7	1,243.1	1,292.1	1,342.6
		実績	1,048.5	1,120.0	1,191.5			
		乖離値	0.0	1.2	1.2			
	固定資産購入費	計画	7.1	0.0	0.0	0.0	4.0	6.0
		実績	2.6	0.9	1.8			
		乖離値	4.5	0.9	1.8			
収支差引	計画	910.5	956.7	1,026.8	1,083.2	1,100.3	1,081.3	
	実績	909.9	968.8	1,043.3				
	乖離値	0.6	12.1	16.5				

〔説明〕

下水道事業の主たる収入である下水道使用料は、新規接続は概ね目標どおりであったものの、人口減少や節水の影響により平成25年度では計画値を2,500万円下回った。

一方費用は、計画に示した工事施工監理業務の自主実施と維持管理費の見直しの効果や借入利率の低減に伴う支払利息の減少等により、総費用は毎年計画値に対し大幅に縮減ができています。

これらの結果、引き続き損失は発生しているものの一定の低額化が図れ、赤字の累計額は7,690万円減額できた。

建設改良費は、福良処理場の2系列目の工事を後年度に繰り延べたことなどにより減少し、企業債の発行額と国庫補助金も減少した。なお、管渠布設工事は計画どおりの進捗となっている。

職員数については計画どおり毎年1名ずつ削減しており、人件費(収益的と資本的の合計)は概ね計画どおり減少している。

2) 企業債残高

(単位：百万円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
企業債残高	計画	31,147.9	30,964.1	30,810.7	30,486.4	29,987.1	29,574.3
	実績	30,396.5	29,876.3	29,293.4			
	乖離値	751.4	1,087.8	1,517.3			

〔説明〕

建設改良費の減少に伴う企業債発行の減額により計画以上に企業債残高は減った。

中期指標

取組内容		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
営業収益 / 営業費用	計画	0.19	0.20	0.21	0.23	0.25	0.27
	実績	0.18	0.20	0.20			
	乖離値	0.01	0.00	0.01			
使用料単価 (円 / m ³)	計画	154.7	154.6	154.6	154.6	154.5	154.4
	実績	154.3	154.1	153.7			
	乖離値	0.4	0.5	0.9			
汚水処理原価 (円 / m ³)	計画	619.7	549.8	490.9	437.1	366.6	322.1
	実績	617.4	544.9	501.8			
	乖離値	2.3	4.9	10.9			
(うち維持管理費)	計画	242.0	209.5	196.5	187.9	169.0	163.9
	実績	221.0	200.9	193.0			
	乖離値	21.0	8.6	3.5			
(うち資本費)	計画	377.7	340.3	294.4	249.2	197.6	158.2
	実績	396.4	344.0	308.8			
	乖離値	18.7	3.7	14.4			
一般会計補助金 (百万円)	計画	1,793.7	1,817.2	1,860.5	1,893.9	1,905.5	1,932.4
	実績	1,793.7	1,799.3	1,851.9			
	乖離値	0.0	17.9	8.6			
(うち基準内繰入)	計画	1,041.8	1,105.6	1,162.0	1,199.2	1,242.3	1,282.3
	実績	1,040.2	1,091.3	1,140.6			
	乖離値	1.6	14.3	21.4			
(うち基準外繰入)	計画	751.9	711.6	698.5	694.7	663.2	650.1
	実績	753.5	708.0	711.3			
	乖離値	1.6	3.6	12.8			

〔説明〕

営業収益 / 営業費用は、営業に係る費用を下水道使用料を主とする営業収益でどこまで賄えているかという指標で、処理場を有する下水道事業では、よほど大規模なものでなければ1を超えることはない。本市の下水道事業では大きく1を割り込んでいるが、徐々に上昇している。

使用料単価とは、使用料収入を有収水量で除したものである。類似団体を大きく下回っており、世帯当たり人口の減少等の影響を受け低下傾向にある。

汚水処理原価とは1m³当たりの処理経費のことである。このうち維持管理費分とは、処理施設の電気代や管理業務の委託料等の日常的な費用にあたるもので、これと使用料単価の割合が経費回収率(維持管理費分)となり、これを100%以上とするのが南あわじ市下水道事業の第一の目標である。改善方法としては、新規の下水道接続と使用料の改定による増収策、費用面では処理区の統廃合による経費削減等が挙げられる。

一般会計からの補助金は、下水道事業会計における現金不足分を補填するものであるが、実績値は計画内に収まっている。このうち基準内繰入は、有収水量の伸び悩み等から計画値を若干下回っている。

将来需要予測

取組内容		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年間有収水量（千 m^3 ）	計画	2,023.9	2,160.5	2,287.7	2,414.2	2,530.8	2,641.0
	実績	1,983.9	2,072.0	2,138.2			
	乖離値	40.0	88.5	149.5			
下水道加入件数（件）	計画	7,709	8,158	8,638	9,081	9,490	9,886
	実績	7,603	7,984	8,290			
	乖離値	106	174	348			
下水道接続率（％）	計画	44.6	47.2	50.0	52.5	54.9	57.2
	実績	44.0	46.2	48.0			
	乖離値	0.6	1.0	2.0			

〔説明〕

供用開始から数年間の接続等はほぼ目標どおりとなっているが、それ以降の家屋については芳しくない。有収水量の乖離は、新規接続の不調と人口減少、節水型便器の普及等が原因と考えられる。

設備投資計画

（単位：百万円）

取組内容		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
汚水管渠整備	計画	1,578.6	1,345.0	1,368.6	1,030.1	1,211.9	1,461.7
	実績	1,459.2	1,022.0	1,064.9			
	乖離値	119.4	323.0	303.7			
終末処理場整備	計画	60.0	382.7	563.4	722.6	102.5	100.0
	実績	34.0	49.5	33.0			
	乖離値	26.0	333.2	530.4			

〔説明〕

管渠整備費用は、平成24年度と25年度については計画値を3億円以上下回った。この要因は入札減によるもので整備計画に遅れはなく、この3年間で管路布設延長は43km伸び492kmとなり、生活排水処理率は6.1ポイント上昇し81.8%となっている。

処理場整備については、平成24年度以降に福良処理場の2系列目の工事を予定したものが、流入水量の伸び悩みから先送りしたことにより乖離が発生したものの。現在の処理能力を上回る流入量が予測された時点で着手することになる。

おわりに

平成26年4月から消費税率が8%に引き上げられました。また、新興国の需要増加に伴い、食料品をはじめ生活必需品の値上げが相次いでいます。このような社会情勢の中、悩ましいところですが下水道使用料の改定も検討していかなければなりません。

本計画策定時の下水道事業は、下水道部長以下3課、総勢23名で事業を実施していました。来春には新庁舎が完成し、下水道事業は建設部の一部署として実施していく予定となっていますが、この間、企業経営課と下水道加入促進課の統合等、段階的に前倒しで組織の簡素化を図り、職員数の削減につなげてきました。今後、処理場施設の統廃合事業や長寿命化対策事業等の新規事業に着手することになりますので、さらに効率的な体制づくりが求められています。

ところで、先ごろ地方公営企業の会計制度の見直しが行われ、平成26年度から新たな基準による予算編成を行いました。みなし償却制度の廃止、引当金計上の義務化が大きな変更点です。みなし償却制度が廃止されたことに伴い減価償却費が大幅に増加し、これの裏返しで長期前受金戻入という収入も増えます。共に現金の移動を伴わない支出と収入ですが、損益計算書等の財務諸表に大きな影響があります。

また、人口3万人以上の団体が行う下水道事業は、平成31年度末までに公営企業会計に移行するよう、地方公営企業法の改正がなされようとしています。現在、下水道事業の法適用は任意のため、団体間で経理方法に差異があり比較は容易ではありませんでしたが、今後は南あわじ市下水道事業の要改善点がより明確になることでしょう。